

IV-1-2 東北

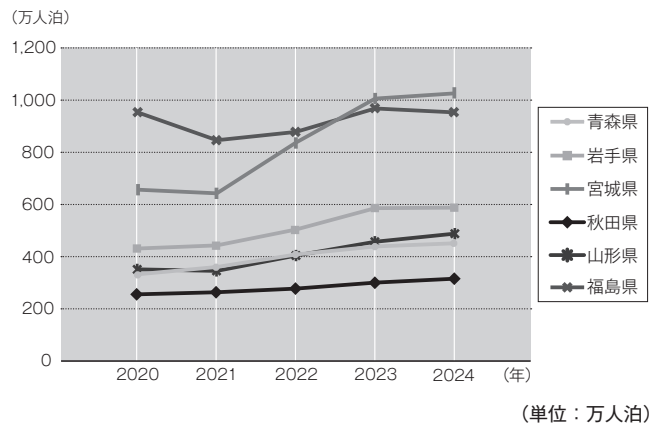
前年に引き続き外国人の延べ宿泊者数が堅調に回復
仙台市に次いで宮城県でも宿泊税の導入に関する条例が成立

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2024年1月から12月の東北地方の延べ宿泊者数は前年比1.7%増の3,822万人泊となり、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響からの回復途上にあった(図IV-1-2-1)。県別に見ると、秋田県が前年比5.0%増、山形県が同6.8%増であるのに対し、福島県は1.5%減となった。2019年(4,370万人泊)比では、6県の合計が12.5%減であり、コロナ禍前の水準には至っていない。

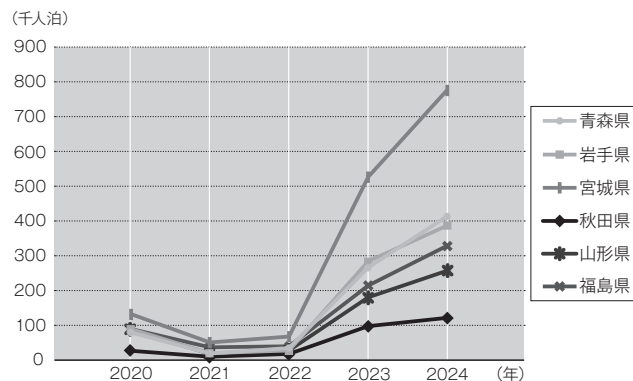
一方、外国人延べ宿泊者数は前年比46.1%増、2019年比23.1%増の2,280万人泊となり、前年に引き続きコロナ禍から大きな回復を見せた(図IV-1-2-2)。県別に見ると、2019年比で福島県が52.9%増、次いで宮城県が37.9%増と大きく回復している。秋田県は2019年比で14.2%減にとどまっているものの、前年比では25.1%増となっており、回復傾向となっている。

図IV-1-2-1 延べ宿泊者数の推移(東北)



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-1-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(東北)



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●東北の祭りの動向

東北各県の代表的な夏祭り(6件)が8月1日から8日にそれぞれ3～6日間の会期で開催された。来場者数は、「青森ねぶた祭」が約98万人、「盛岡さんさ踊り」が約111万人、「仙台七夕まつり」が約204万人、「秋田竿燈まつり」が約122万人、「山形花笠まつり」が約70万人、「福島わらじまつり」が約30万人であった(表IV-1-2-1)。山形県では2024年7月に記録的な大雨に見舞われ、「山形花笠まつり」の開始時期が遅れる等の影響があった。

2011年以降開催されている「東北絆まつり」は、「東北四季の彩り&東北絆まつり」として、2025年6月13日から15日の3日間にわたり、大阪・関西万博会場にて開催された。東北以外の地で開催されるのは、前身である「東北六魂祭」も含めて初めての試みである(表IV-1-2-2)。祭りパレードのほか、ステージイベントや、観光PR、伝統工芸に関する体験、飲食・物販ブースが設けられた。万博の入場チケットが必要なことや、会場への入場に定員を設けたことから、来場者数は例年より少ない約5万人であった。

●「第6期みやぎ観光戦略プラン」を策定(宮城県)

宮城県観光戦略課は、2025年4月から2028年3月までの3年間の計画期間とした「第6期みやぎ観光戦略プラン」を策定した。観光を核に地域経済全体の活性化を図り、持続可能な観光地域づくりを推進することを目的としており、基本理念は

表Ⅳ-1-2-1 東北夏祭りの来場者数

祭事名	開催地	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
青森ねぶた祭 [*]	青森県青森市	269万人	276万人	282万人	280万人	285万人	中止	オンライン	105万人	101万人 [*]	98万人 [*]
盛岡さんさ踊り	岩手県盛岡市	139万人	126万人	134万人	133万人	149万人	中止	中止	54万人	114万人	111万人
仙台七夕まつり	宮城県仙台市	218万人	228万人	179万人	203万人	225万人	中止	134万人	225万人	227万人	204万人
秋田竿燈まつり	秋田県秋田市	140万人	132万人	131万人	130万人	131万人	中止	中止	78万人	110万人	122万人
山形花笠まつり	山形県山形市	98万人	100万人	99万人	97万人	98万人	中止	規模縮小	56万人	80万人	70万人
福島わらじまつり	福島県福島市	26万人	26万人	28万人	29万人	30万人	中止	オンライン	28万人	30万人	30万人

^{*}青森ねぶた祭は、2023年より来場者数の計測方法を変更したため、前年までの数字と単純に比較することができない

資料：各種資料をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅳ-1-2-2 「東北絆まつり」の開催概要

	東北絆まつり						
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
開催地	福島県福島市	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止	山形県山形市	秋田県秋田市	青森県青森市	宮城県仙台市	大阪府大阪市
開催日程	6月1日(土) 2日(日)		5月22日(土) 23日(日)	5月28日(土) 29日(日)	6月17日(土) 18日(日)	6月8日(土) 9日(日)	6月13日(金) 14日(土) 15日(日)
来場者数	約31万人		—	約11万人	約29万人	約57万人	約5万人
経済効果	約42億円		—	約28億円	—	—	—

資料：各種資料をもとに（公財）日本交通公社作成

「地域が主役となる持続可能な観光地域づくりを通した“All-round”な観光地の実現」である。宮城県では、県内にある7つの圏域ごとに、コロナ禍を経た来訪者数の回復の程度に差が出ていることや、観光産業の人手不足が続いていること等が課題となっており、「魅力ある観光資源の創出」、「観光産業の活性化」、「観光客受入環境整備の充実」、「国内外との交流拡大の促進」の4つの戦略プロジェクトを推進する。地域主体の観光地づくりに向けては、みやぎ観光振興会議圏域会議を活用し、県内7つの圏域の課題を整理・検討したうえで、圏域ごとに施策の方向性を定めている。

●「第3次おもてなし山形県観光計画」を策定

山形県は、2025年度から2029年度までの5年間を計画期間とする「第3次おもてなし山形県観光計画」を策定した。前計画では、2024年の観光消費額の数値目標を2,600億円としていたが、コロナ禍の影響により2023年の消費額は1,772億円にとどまり、2024年の消費額も策定時の目標を下回ることが想定されている。観光需要の回復は見られるものの、全国と比較して回復速度が鈍いことを課題と認識しており、本計画では観光消費額の拡大、多様な交流、地域資源の継承を通じた“持続可能な観光地域の確立”を基本目標として掲げた。コロナ禍からの消費額回復に加え、多様なニーズに対応するためのデータ分析と観光コンテンツ開発の必要性、インバウンド需要の取り込み不足、そして深刻な観光産業の人手不足も課題となっている。これらの課題に対応するため、『「本物の価値」の追求による稼ぐ力の向上』、『「人材×DX」による観光産業の活性化』、『「地域一体となったすべての人にやさしい観光地づくり」』を掲げており、イン・アウトバウンドを含めた交流人口・関係人口の拡大と高付加価値化、DXの推進や観光産業を支える人材の育成、すべての人々を受け入れるアクセシブルツーリズムの推進を行うとしている。具体的な施策として、高付加価値な旅行者層に向けた観光コンテンツや周遊ルート

の造成、データ分析に基づいた情報発信、観光MaaSやライドシェアの導入、多言語対応やバリアフリー化の促進、プロフェッショナルガイドの育成等を挙げている。

②広域・市区町村レベル

●観光ビジョン・計画等の策定(表Ⅳ-1-2-3)

岩手県盛岡市は、2025年4月に「盛岡市観光推進計画」を策定した。ニューヨーク・タイムズ紙による「2023年に行くべき52か所」に選出されたことを受け、その効果を持続・発展させていくための取り組み等を重視しており、“世界を舞台に輝きつづける観光のまち盛岡”を基本方針（目指す姿）として掲げた。具体的な基本施策として「持続可能な観光地づくり」、「選ばれる観光地域づくり」、「広域観光の推進」、「国際観光の推進」を挙げている。

宮城県仙台市では、「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024」が終期を迎えたことから、観光を基軸とした交流人口の拡大に向け、2025年3月に「仙台市観光戦略2027～Into a New Era～」を新たに策定した。「来てもらう」、「泊まってもらう」、「また来てもらう」の3つの視点により、重点施策として「次代へつなぐ青葉山エリアの価値の深化」、「心弾むエモーショナル都市の創造」、「Sendai Urban Resortの推進」、「『Another JAPAN, SENDAI, TOHOKU』の発信」、「+（プラス）観光の推進」、「持続可能な観光地域の形成」を示した。また、2026年1月から導入されることが決まっている宿泊税の活用方針について、①旅行者を呼び込むための観光コンテンツの造成、②宿泊・連泊を促進するための誘客強化、③観光の基盤である宿泊事業者への支援とすることを示した。

山形県飯豊町では、「第5次飯豊町総合計画」に則し、上位・関連計画との整合性を図りながら、観光振興施策を示すための計画として「飯豊町持続可能な観光計画」を2025年3月に策定した。この計画は、2020年に観光庁が策定し、国際基準に準拠した持続可能な観光指標である「日本版持続可能な観光

表Ⅳ-1-2-3 市町村で策定された観光ビジョン・計画

策定期間	市町村	計画名	概要
2025年5月	青森県 八戸市	「ハマル、ハチノヘ。」 観光振興プラン	「地域の事業者が稼ぐ観光を目指し、観光消費額を拡大する」、「持続可能な観光を確立し、地域経済の活性化、環境保護、地域文化の保存と継承を進める」、「観光振興による市民の幸福度の向上」の3つを基本方針として示した。
2025年3月	青森県 十和田市	十和田市観光戦略	“自然とアートを核に稼いで潤う持続的な観光地域づくり”をビジョンとして掲げ、「観光コンテンツの充実」、「まちなかへの宿泊施設の誘致」、「二次交通の充実」、「休屋廃屋撤去後の土地再利用への対応」を重点方針とし、消費額拡大と滞在日数増加を目指すとしている。
2025年4月	岩手県 盛岡市	盛岡市観光推進計画	“世界を舞台に輝きつづける観光のまち盛岡”を基本方針に、「持続可能な観光地域づくり」、「選ばれる観光地域づくり」、「広域観光の推進」、「国際観光の推進」という4つの基本施策として挙げ、国内外の盛岡ファン拡大とリピーター化を推進する。
2025年4月	岩手県 宮古市	宮古市観光振興 ビジョン	持続可能な観光地を目指し、「観光拠点再整備」、「地域観光資源活用」、「体験型観光推進」、「インバウンド受入強化」の4つのコア・プロジェクトを通じて、観光消費額の拡大と滞在時間の延長を図ることを示した。
2025年3月	岩手県 紫波町	第四次紫波町観光 振興計画	「観光資源の発掘と魅力向上」、「特産品の振興」、「情報発信とニーズの把握」、「受入基盤の整備」、「協働、連携の体制づくり」を基本方針として示した。特に「協働、連携の体制づくり」では（一社）紫波町観光交流協会の組織強化や広域観光関連団体等との連携について明記した。
2025年3月	宮城県 仙台市	仙台市観光戦略2027 ～ Into a New Era～	「来てもらう」、「泊まってもらう」、「また来てもらう」の3つの視点から、観光を基軸とした持続的な地域経済の発展を目指し策定された。重点施策として、「次代へつなぐ青葉山エリアの価値の深化」、「心弾むエモーショナル都市の創造」、「Sendai Urban Resortの推進」、「『Another JAPAN, SENDAI, TOHOKU』の発信」、「+（プラス）観光の推進」、「持続可能な観光地域の形成」を示した。また、宿泊税の活用方針についても明記している。
2025年3月	秋田県 男鹿市	男鹿市観光ビジョン	「観光コンテンツの更なる魅力の向上」、「観光情報発信強化と積極的な誘客プロモーション」、「受入態勢の整備」、「インバウンド誘客の推進」、「DMOを核とした稼ぐ観光の推進」という5つの戦略を掲げ、具体的な数値目標として観光消費額130億円を示した。
2025年5月	山形県 尾花沢市	第1次尾花沢市 持続可能な観光計画	「戦略的なプロモーション」、「惹きつけられるコンテンツの磨き上げ」、「プラスONE観光の推進」、「滞在価値向上を目指した受入環境の整備」の4つを基本戦略とし、時流を捉え、官民協働で施策を推進していくことを示した。
2025年3月	山形県 白鷹町	白鷹町観光交流 推進計画	「地域資源の活用」と「体験型及び滞在型の観光」を推進し、観光消費の拡大による「経済効果の向上」を図り、もって「持続可能な観光まちづくり」を行うことを基本目標とし、4つの基本方針である「地域資源の活用」、「情報発信の強化」、「観光拠点の整備」、「地域循環型白鷹ウェルネスツーリズムの展開」と、それぞれに対する具体的なアクションを整理した。
2025年3月	山形県 飯豊町	飯豊町持続可能な 観光計画	観光庁が策定する「日本版持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）を導入し、各施策・事業をJSTS-Dの各指標に紐付けて展開することを前提としている。「高付加価値型滞在観光への転換」、「オールシーズンでの観光コンテンツの開発」、「観光と産業の一体的振興」を3つの重点プログラムとし、「持続可能なマネジメント」、「社会経済の持続可能性」、「文化の持続可能性」、「環境の持続可能性」といった基本方針・施策と、それぞれに対する具体的なアクションプランを策定した。
2025年3月	福島県 須賀川市	須賀川市観光振興 アクションプラン (延長)	2020年度から2024年度を計画期間とする須賀川市観光振興アクションプランを策定していたが、コロナ禍において事業を十分に実施できなかったことから、計画期間を2027年度まで延長した。延長期間には、「須賀川市×M78光の国」姉妹都市提携による事業や、本市が世界に誇る「特撮文化」を継承・発信し、観光客の来訪を促進するとともに、須賀川ならではの食や文化、自然等の地域資源を活かした観光誘客を推進することを改めて示した。
2025年3月	福島県 葛尾村	葛尾村観光戦略プラン	東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所事故により、観光資源の利用や観光施設の運営への影響が続いていることから、郷土愛を大切にし、歴史や文化を未来へつなげていく持続可能な観光モデルを達成することを目的として観光戦略プランを策定した。基本戦略として、「葛尾村らしい観光コンテンツ開発」、「オンリーワン葛尾の知名度アップ」、「一体となった観光推進体制づくり」の3つを掲げている。

資料：各市町村のウェブサイトをもとに（公財）日本交通公社作成

ガイドライン（JSTS-D）の視点を導入しており、計画内の各指標と紐付けて展開することとしている。「高付加価値型滞在観光への転換」、「オールシーズンでの観光コンテンツの開発」、「観光と産業の一体的振興」の3つを重点プログラムとし、「持続可能なマネジメント」、「社会経済の持続可能性」、「文化の持続可能性」、「環境の持続可能性」といった基本方針・施策と、それぞれに対する具体的なアクションプランを策定している。

このほか、青森県八戸市、青森県十和田市、岩手県宮古市、岩手県紫波町、秋田県男鹿市、山形県尾花沢市、山形県白鷹町、福島県須賀川市、福島県葛尾村等も観光ビジョン・計画等の策定・改定を行っている。

●観光地域づくり法人(DMO)の新規登録と取り消し

2024年5月から2025年4月までの間に、登録DMOとしては2025年3月に公益財団法人岩手県観光協会が地域連携DMOとして登録されたほか、同じく2025年3月に一般社団法人八幡平市観光協会とプラットヨネザワが地域DMOとして登録された。また、これまで地域DMOとして登録されていた八幡平DMOは、事業再編によりDMO機能を八幡平市観光協会に移管し、八幡平DMOとしてのDMO登録は取り消しとなった。候補DMOとしては2025年3月に一般社団法人洋野町観光協会が地域DMOとして登録された。

●台風5号の影響で宮古市、岩泉町を局地激甚災害に指定（岩手県）

2024年8月12日に岩手県沿岸部に上陸した台風5号は、東北を横断し、宮古市や岩泉町を中心に大きな被害をもたらした。岩泉町では、国の天然記念物であり観光名所となっている龍泉洞で、洞窟内が増水し、外に水が噴出する等の被害を受け、施設の閉鎖を余儀なくされる等、観光業へも影響が広がった。

●宮城県で宿泊税条例が成立、青森県弘前市、岩手県盛岡市、秋田県仙北市でも導入に向けた動き

宮城県では、宿泊税徴収に関する県条例が2024年10月に可決・成立した。県内では、すでに仙台市で宿泊税導入に関する条例が成立、2026年1月にも徴収が開始される見込みであり、東北地方では初の県と市の二段構えによる徴収事例となる。

具体的な運用方法は、県内全域において一人1泊6,000円以上の宿泊者に対し、300円の宿泊税が課せられる一方、仙台市内の宿泊者からは、県と市の条例に基づき300円を徴収し、そのうち100円が県へ、200円が市へと配分される仕組みである。宮城県の宿泊税による年間税収は約11億円が見込まれており、観光産業の活性化や外国人旅行者向けの環境整備等に活用する方針である。なお、県内外からの修学旅行や学校の部活動等の行事に伴う宿泊は課税の対象外とされている。

そのほかにも宿泊税導入の動きは東北各地で見られており、青森県弘前市では2025年3月に宿泊税導入に向けた条例案が議会で可決されているほか、岩手県盛岡市と秋田県仙北市では、導入に向けた検討が始まっている。

●山形新幹線25年ぶり新車両E8系運行開始（山形県）

山形新幹線は、1999年にE3系が導入されて以降25年ぶりに新車両E8系が導入され、2024年3月に運行が開始された。2026年春までに全車両の置き換えが予定されている。最高速度が時速300キロメートルに向上し、東京～山形間及び東京～新庄間の所要時間が短縮されることで、利便性が高まる。新型車両は、山形県の花である紅花や最上川、蔵王の雪、豊かな緑をイメージしたデザインが特徴である。

●観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり マスタープラン」モデル観光地に「山形エリア」が選出（山形県）

観光庁は、1回の訪日旅行で100万円以上を消費する富裕層インバウンドの誘致のため、集中的な支援等を行うモデル地域として2023年に全国で11地域を選定しており、2024年に「山形（県全域）」、「佐渡・新潟」、「富士山麓（山梨県）」の3地域が追加で選定された。山形県は、2023年当初に出羽三山地域を対象にした「山形（鶴岡・西川・庄内）」として申請したが、11地域には入れず、「継続検討地域」となっていた。今回「雄大な自然と山岳信仰に由来する固有の精神文化」とテーマを広げ、山形市の山寺等を含む県内全域を対象として申請し、認められた。事業の実施主体は県の観光文化スポーツ部観光交流拡大課国際観光推進室（やまがたインバウンド協議会事務局）で、「山形県における高付加価値なインバウンド観光地

づくりマスタープラン」をもとに、今後複数年にわたり観光庁からの集中的な支援を受ける見通しとなる。なお、東北6県では、2023年時点で岩手県の「八幡平及び周辺地域」が本事業のモデル地域として選定されている。

●福島県三春町に東北最大級のモンベル直営店オープン

2025年4月にアウトドア用品メーカーのモンベルは、福島県三春町の「アウトドアヴィレッジ三春」内に直営店をオープンした。施設は町の所有で、公設民営の形態となる。モンベルの福島県での出店は初であり、延べ床面積1,788㎡は東北最大級の規模となる。同施設内には、物販以外にも手ぶらで楽しめるキャンプ場や、観光案内所のほか、町出身の登山家である田部井淳子氏の記念館を併設している。また、クライミング体験エリアや自転車コーナーにはメカニックが常駐するサービスピット等の機能も充実している。

●「ツール・ド・ふくしま」開催（福島県）

2024年9月、東日本大震災と福島第一原発事故からの復興の道のりを広く伝え、地域の多様な魅力をアピールする「ツール・ド・ふくしま2024」が開催された。大会のコースは、原発事故で避難区域が設定された12市町村と津波被災地の3市町、合わせて15の市町村が舞台となった。総延長約245キロメートルを走る「ふくしま240」等レース6部門と、タイムを競わないロングライド2部門が実施された。全国から約520人のサイクリストが参加し、かつて立ち入りが困難だったコースを走った。この大会は、県が東北で初めて国の指定を目指している「ナショナルサイクルルート」（NCR）の実現に向けた結束を強める機会でもあり、大会のコースの大部分がNCRの経路案と重なっていることから、この大会が指定への追い風となることが期待される。なお、NCRに指定されると、道路改修やインフラ整備、観光情報の発信等の支援を受けられる。

（工藤亜稀）